

## 日臨技および臨床検査技師としての災害対策について

◎竹浦 久司<sup>1)</sup>、安部 史生<sup>2)</sup>、坂本 秀生<sup>3)</sup>、深澤 恵治<sup>4)</sup>

社会医療法人 きつこう会 多根総合病院<sup>1)</sup>、神戸赤十字病院<sup>2)</sup>、学校法人 神戸常盤大学<sup>3)</sup>、(一社) 日本臨床衛生検査技師会<sup>4)</sup>

日臨技の災害支援は東日本大震災で行った、福島第一原発事故後の県民健康調査の1つである甲状腺検査に、福島県の臨床検査技師会員がエコー検査を担当してきた経験にもとづく技術を共有するための主催講習会を開催や、具体的な災害募金活動などの支援活動が大きな始まりである。当時は東日本大震災の災害の大きさも影響しているが、日臨技としてしっかりと組織系統が無く、現場での都度対応の連続であったと記憶している。その反省点を基に日臨技としての系統立てた支援を行うための災害時支援マニュアルを平成28年に発刊したところである。そのマニュアルは実際には平成28年4月に発生した熊本地震への対応に生かされ、被災地住民の健康管理上の問題への対処を検討した。その結果、組織的に会員からボランティアを募り、被災地住民へのDVT検診活動を展開し対応を通じDVTに関する基本マニュアルが作られた。また、地震以外でも度重なる水害への対応も都道府県の要請に基づき実施した。

今回、日臨技では災害に対する考え方をもとに、支援するべき内容などを盛り込んだ規程として明文化した。加えて平成28年に策定した災害時支援対策マニュアルを令和3年7月に改訂し、被災状況に応じて、情報収集、資材調整、渉外・連絡調整、被災地等支援、支援員確保の各班を編成し、その上で、現地の対策本部と連携しながら主に、会員の安否確認、被災地の検査機能を維持する業務支援や業務環境の整備、避難所運営の支援に当たることを定めた。同規程や災害時支援マニュアルにのっとり各都道府県技師会と協定締結も要請し、災害時支援を迅速に行うため必要な処置をそろえたところである。

臨床検査技師が災害発生直後に行える直接的な医療必要度は少ないが、発災中期以降になればエコノミークラス症候群の危険性、インフルエンザや食中毒、新型コロナウイルスなどの感染症の発症対応には臨床検査技師が貢献できる医療ニーズも出てくる。災害はいつどこで発生するかわからない状況である。南海トラフの危険性、地球温暖化による気候変動など、日本各地で想定しているよりも危険な災害が潜んでいる。今後、日臨技として災害が発生した際に、いつでも迅速に対応できる状況を構築し、災害時にあっても国民への適切な医療提供を行うことが、私たち臨床検査技師の務めと考えている。今回の課題に関して日臨技として災害対策ワーキンググループ（災害WG）を中心に臨床検査技師として来る災害に対して準備し、発災時には臨床検査機能を維持することで国民の生命を守ることが医療者として重要な課題であり、そのためには日臨技の災害対策および災害医療について、会員へ周知していくことが重要である。

今回のシンポジウムでは今までの災害医療の実際について学んだうえで、大規模災害時において臨床検査支援活動の経験、災害時に臨床検査技師として何ができるのかなどご提案していただき日臨技の災害対策および災害医療について会員へ周知することを目的に、「臨床検査技師として災害対策」についてフロアーの聴講者と考えるシンポジウムとしていく予定である。